

# 尼崎市総合計画審議会 第2回総会 議事録

日時	令和5年11月14日(火) 18:30~20:30
開催手法	対面およびオンラインのハイブリッド方式
出席委員	青田委員、猪田委員、梅谷委員、川中委員、関委員、花田委員、久委員、堀田委員、室崎委員、八木(絵)委員、八木(麻)委員、大江委員、小坂委員、堂園委員、松原委員、松葉委員、勇委員、中西委員、仁保委員、畠中委員、原田委員、古川委員
欠席委員	武本委員、小森委員
事務局	中川総合政策局長、中村政策部長、曾田都市政策課長、都市政策課職員

## 1. 開会

(会長)

今年2月に総合計画審議会を開催させていただきましたが、今年度に入って初めての開催となります。今回は、総合計画の進捗管理の方法について、委員の皆様にお諮りして、ご了解をいただければと思っております。

それでは、事務局より報告をお願いします。

### ●人事異動に伴う事務局の紹介

### ●資料の確認

### ●議事録署名委員の指名

梅谷委員、川中委員

## 2. 総合計画の推進について

(事務局)

【資料第1号】「まちづくり構想」・「前期まちづくり基本計画」進捗管理(案)について  
<資料説明>

(会長)

私は他市で総合計画の進捗管理に携わっていますが、総合計画の書きぶりがそれぞれの市で特徴があるので、他市の方法をそのまま持ってくるわけにはいかないと思っています。事務局からは、まずは尼崎らしい進捗管理の手法そのものを、これから時間をかけて詰めていく必要があり、まずは専門部会でやり方そのものの議論をさせていただいて、随時、総会で諮っていくという提案です。ご質問やご意見がございましたらお願いします。

(委員)

専門部会というものに市民委員は入らないのでしょうか。

(事務局)

審議会名簿に学識経験者、有識者、市民という3つの枠がございます。この中の学識経験者で構成される専門部会で議論をさせていただきたいと思いますので、市民委員の皆様

は、総会場でご意見をいただければと考えております。

(委員)

専門部会は学識経験者で構成されますが、実際に市で起こっている様々なことは、市民の方が専門ではないかと思っています。このやり方自体が、前例踏襲だと感じており、尼崎らしさを求めるのであれば、市民委員も含めてやってはどうかというのが私の意見です。

(事務局)

「尼崎らしい5つのありたいようす」の進捗を確認するにあたっては、まちに住んでいる方、まちで働いている方の声が非常に重要だと考えており、その確認にあたっては市民、有識者の方々の声を集めながら実現度などを確認できないかと考えています。具体的な手法については、今後の検討課題であると考えております。

また、市民の意見を聞かないから専門部会だということではなく、総合計画のまちづくりは市民の意見を聞きながら進めていくことが非常に重要であると考えています。そうしたことから、市民部会の設置や、専門部会への参加も検討できるものと考えています。

(会長)

まずはどのように進めていくかというある意味手続き論のようなテクニカルな問題について、例えば、この部分は市民委員と一緒にやろうとか、あるいは市民委員と学識経験者、有識者が混ざって、分野ごとに部会構成でやるなど、方法論を専門部会で考えたいと思っています。現在の総合計画を検討する際に、市民部会などでワークショップをさせていただきました。進め方などのようなテクニカルな部分を、まずは専門部会で事務局と一緒に知恵を絞らせていただけたらということです。すべての評価を専門部会でいうことではないので、私からも念を押させていただきたいと思います。

(委員)

資料の中の市民意識調査はどういうものなのでしょうか。今から決めるものでしょうか。

(事務局)

市民意識調査は、毎年度実施しているアンケートでその結果を総合計画の進捗管理に活用しようと考えております。無作為抽出した市民 3,000 人を対象にアンケートを送付し、「ひと咲き まち咲き あまがさき」の認知度や、まちづくりの4つの理念の実現度、施策の「重要度・満足度」などの項目があり、それらを活用し施策評価などを行っているものになります。

(委員)

まちづくりに参画しない人の意見をどのように拾えばいいのかということを考えていたので質問させていただきました。

(会長)

それでは専門部会で、事務局と進捗管理のやり方そのものの議論をさせていただいて、

随時、総会で皆様のご意見をいただきたいと思ひます。

続きまして、次第の「3. 単年度PDCAサイクルの推進等について」事務局からご報告をお願いします。

### 3. 単年度PDCAサイクルの推進等について

(事務局)

【資料第2号】 単年度PDCAサイクルの確認

【資料第3号】 施策間連携サミットと尼崎版SDGs

<資料説明>

(会長)

情報量がたくさんありますので、ここでどのような議論をすればよいか方向づけをお願いできればと思ひます。

(事務局)

このパートは、総合計画を策定した後に、各年度の取組状況を報告させていただくものになります。資料第2号の単年度PDCAサイクルの内容、資料第3号の施策間連携サミットとSDGsの取組ともに総合計画に記載しているものが、実際にどのように進められているかを報告するものとなりますので、ご質問やご意見をいただき、来年度の参考にさせていただきたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

(会長)

先ほどの総合計画の推進は、審議会の役割であるのに対して、単年度PDCAサイクルは、市の内部で回すものになるので、審議会が深くコミットすることでもないと思ひます。事務局から説明があったように、このような評価や取組をしているということについて、もう少しこのようなやり方があるのではないかと、こういう評価がよいのではないかと、こういう観点もあるのではないかとというようなお話をいただければ、来年度以降に反映していくということですので、どんな観点でも結構ですので、ご質問・ご意見をいただければと思ひますが、いかがでしょうか。

(委員)

PDCAサイクルの確認のところで、令和4年の施策評価結果と令和9年の達成目標が出されていますが、現行に対しての達成目標の数字の根拠を知りたいのですが、教えていただけますか。

(事務局)

目標値は、それぞれの項目ごとに設定しています。例えば、ファミリー世帯の転出超過数では、目標値が▲189世帯ですが、令和3年度実績を基準に10年後に転出数を0世帯にしたいという考えで、5年後に半分の189世帯、10年後に0世帯ということで設定しています。また、市民参画指数では、3つの意欲を11段階で聞いており、この意欲を低いと答えた方が、普通となった場合の数値を設定しております。このように、それぞ

れの項目ごとに、令和3年度の実績を基準として、目標値を設定しているところです。

(会長)

総合計画の中に計算方法などは記載していましたよね。

(事務局)

計算方法までは記載せず、数値のみを記載しております。

(会長)

資料第2号の4ページに地域推奨意欲、地域活動意欲、地域活動感謝意欲という抽象的な記載が、具体的にはどのような質問かを共有出来たらよいのではないのでしょうか。

(事務局)

市民参画指数を構成する3つの意欲は、市民意識調査の中で、地域推奨意欲ですと「尼崎市の魅力を誰かにおすすめしたいとどの程度思いますか」を「全くすすめたくない」を0、「とてもすすめたい」を10の11段階で伺っています。また、地域活動意欲は、「尼崎市でまちをよくするために地域での活動やイベントなどに参加したいとどの程度思いますか」という問いに対して、「全く参加したくない」を0、「とても参加したい」を10、地域活動感謝意欲は、「尼崎市でまちをよくするため活動している人たちに対して感謝の気持ちがある程度ありますか」という問いに対して、「なんとも思わない」を0、「とても思う」を10の11段階で伺っています。これらの数字を用いて市民参画指数を出しています。

(会長)

審議会の中では、これを確認しながら総合指標に設定したと記憶していますが、1年近く経ち、どうしても忘れてしまうと思うので、今後は、資料に小さくても構いませんので記載いただくと、より理解がすすむのではないかと思います。

(事務局)

市民参画指数は、抽象的で理解が難しいという課題認識があります。次回以降は、計算方法等も含め記載します。目標値の関係で補足になりますが、資料第2号で紹介させていただいた、総合計画の総合指標「ファミリー世帯の転出超過数」、「市民参画指数」、「尼崎市に住んでよかったと感じている市民の割合」については、総合計画の中に、目標値の考え方を記載しておりますが、主要取組項目や施策の指標については記載していません。

(委員)

市民として、どのようなアンケートをしているのか、アンケートの項目に興味があるのですが、資料としてつけていただくことはできないのでしょうか。

(事務局)

市のホームページにアンケートの実施結果を公表しており、質問項目も記載していますが、アンケート用紙自体は掲載できておりませんので、また共有させていただきます。

(会長)

このアンケートでは、人のタイプ分けは、年齢や性別などになるのでしょうか。

(事務局)

アンケートの送付にあたっては、回答数が住民基本台帳上の人口割合に近づくように、特に回答率が低い15歳～20歳に多く送付するような工夫を行っています。

(会長)

生駒市で市民アンケート実施の際に、私も協力しましたが、市民の価値観やライフスタイルを分類できるような項目を埋め込みました。例えば、何か地域や社会で問題が起こった際に、自分で解決しようと動くタイプの人なのか、誰かにお任せをして要望を出すタイプかという二つに分けることができるような設問を設け、それを他の項目とクロス集計したところ、回答の傾向が異なりました。生駒市では、自分の身近な問題は自分で解決しようと動くタイプの人とパートナーシップを結ぶために、集中的に取組を進めているところ です。

資料第3号の6ページの市長の課題意識のところ、子育て支援の充実について、施設の充実か個人に対する充実か、どちらを重視するかですが、以前子育て支援に注力している市の事例で、お金やサービス面を充実させ、子育て世代を呼び込んできた結果、さらに多くの給付やサービスを市民が求めるようになってきているそうです。一方で生駒市の場合は、社会問題や地域問題に共に取り組んでくれる方に、協力を求めながら取組を進めており、そちらのほうが良い状況ではないかと思います。このように価値観やライフスタイルがわかるような項目をアンケートに埋め込んでおくと、生駒市のような分析ができるのではないのでしょうか。年齢や性別もわかりますが、そのような項目がアンケートに入っていると面白いと思うので、次回以降のアンケートに検討いただければと思います。

(事務局)

市民アンケートの中で、地域コミュニティ活動にかかわっている市民がどれくらいいるかという項目を軸にクロスをかけてはいかがかということでしょうか。

(会長)

そういった手法では、自分のやりたいこと、楽しいことをやりたいという市民のタイプが見えてこないと思います。なので、そのあたりは工夫する必要があると思います。

(事務局)

現在の市民意識調査の項目で、その切り口で見れるものはないかと考えておりましたが、すぐに答えが出るものではないので、一度預らせていただき熟考したいと思います。

(委員)

昨年も議論があったかもしれませんが、資料第2号の6ページと7ページの数値を比較したときに、子育てしやすいについては、令和4年度50.4から令和9年度に69.2とそれなりに上昇させることを目標としています。一方、7ページのまちのイメージがよ

くなったについては、令和4年度60.5とこの時点でみると子育てしやすいまちよりも高い数値となっているにもかかわらず、5年後の令和9年度は61.7を目指すこととしており上昇幅が小さいように思います。ここからわかるのは、まちのイメージを変えるのはなかなか難しいと考えていると、そのような理解でよろしいのでしょうか。

(事務局)

個別の項目の目標値の設定によると考えています。それぞれの項目ごとに目標値の考え方が異なるため、その数字の示し方の違いによるものだと考えております。

(委員)

見せ方が大事かもしれません。というのは、おそらく市民が見た場合、先ほど私が申し上げたような見方が出てくるかもしれませんので、どのようにしてこの目標値になったのかという説明があっても良いのかなと思いました。

(会長)

ミスリーディングが起こらないような記載にしていただければと思います。資料第2号6ページの子育てしやすいまちが令和4年度に50.4となっており、様々な取組を行ったにもかかわらず下がったのは、市の施策ではないところで効いている可能性があります。その要因をみんなで知恵を絞って、何を変えたら子育てしやすいまちの実感度が上がるのかを議論する必要があると思います。

(委員)

病児保育が尼崎市内に3件ありますが、3件とも武庫之荘にあり、遠くの方は病児保育を入れるところがないと聞きます。また、待機児童が少なくなっているとも聞きますが、私の周りに待機児童がまだいるような状況にあります。尼崎は公園や病院がたくさんあって住みやすいところだと思うが、悪いところが目につきやすいという点は多々あると思います。実際、子どもが生まれて、他地区に住んでいた方が、子育てしやすいという理由で、武庫之荘に転居してきている事例も耳にするので、転居された方に聞いてみるのもよいのではないかと思います。

(会長)

地域別に分析をしてみて、偏りがあるのかないのかを見てもよいのではと思います。

(委員)

市内で地域格差をととても感じてしまいます。市内にはユースセンターなどの若者に向けた施設があるが、近隣の子どもは安心して利用することができるが、少し距離が離れた地区は子どもだけで通わせることが難しいなど、なぜ近隣の地域にはないのかと感じてしまうことがあります。格差をどう是正するか、また伝え方の工夫が必要だと思います。何か1つモデルケースでやってみてそれを広げていくためには時間が必要になるのかなと思います。

(会長)

先ほど委員の意見でありましたが、まちのイメージがよくなったということと、子育てしやすくなったということに影響を与えることはかなり違いがあるのではないかと思います。市民委員の話を聞くと、個々に実感がないと、子育てしやすいと思ってもらえないが、まちのイメージは、何か大きく変えることができれば上がるのではないかと。それぞれの与える影響を踏まえ、効果的な施策展開を考えていく必要があるだろうなと感じました。

(委員)

子育てしやすいまちというのが、年齢や状況によってすごくバリエーションがあると思うのですが、それがとれるようなサブの質問項目は入っていないのでしょうか。

(事務局)

子育てしやすいまちという設問は、第6次総合計画を策定するタイミングで新たに盛り込んだ内容で、令和3年度からアンケートをとっております。もう少しデータを蓄積し分析をしていかないと、理由の特定などが難しいと考えています。また、次回のアンケートでは、理由などがわかるようにもう少し掘り下げ、属性別で見たときにどのようなことが考えられるのかが見られるように工夫をしていきたいと考えています。

(委員)

予算に限りがある中で、戦略的に充実させていく必要があると思います。市民委員からは、「地域格差を感じる」というコメントもあったが、人口が流出するということは、近隣の自治体と比較して様々なことを見られて転出するということが考えられるので、そういった視点で効果的な取組を打ち出していくのがよいのではないかと思います。また、市民意識調査について、回答は全て紙ベースですか。

(事務局)

今回の結果が出ている分までは、紙のみで回答をしていただいていたのですが、次回からはウェブでも回答していただけるように組み立てているところです。

(委員)

若い方は郵送するという行動パターンがないと思うので、QRコードを読んで、ウェブで回答できるというだけでも回収率はあがるのではないかと思います。

(会長)

私の妻に無作為抽出のアンケートが届きましたが、紙よりウェブが良いと言っていたので、年齢にかかわらず、ウェブの方が慣れている方も増えてきていると思います。

(委員)

関連質問で、子育てしやすいまちについて、実際に子育て中の方、子育てを終えられた方によって、施策の打ち方は変わると思います。子育て中の方でも、小、中、高、大学生、未就学児によっても異なるので、属性別に分析をしていくと施策の打ち方が見えてくる可

能性があると思うので、そのあたりをお願いしたいです。

(会長)

施策間連携サミットや総合計画の進捗管理もそうですが、このような話題は子ども子育て審議会でも議論され、より細かいアンケートをとっていると思います。この審議会でもやろうとすると、アンケートが膨大なものになるので、そのあたりは専門分野の審議会と役割分担をしながら、検討いただくのが良いのではないかと思います。

(委員)

資料第2号3ページの転出超過数の部分で転入超過が単身、二人世帯が大部分とあるが、単身、二人世帯の平均年齢はわかるのでしょうか。また、その原因はどのようなことがあるとお考えでしょうか。二つ目は、資料第2号5ページで、住んで良かったと感じている方の割合は15-24歳、25-34歳で比較的低い傾向とありますが、これの原因はどういうことが考えられるのでしょうか。

(事務局)

単身、二人世帯の平均年齢は出しておりませんが、その理由は、尼崎市の住宅供給の部分で、単身世帯向けの住宅が多く、大阪や神戸への交通利便性がよいということが、単身、二人世帯の転入超過の背景にあると考えております。

「住んでよかった」の理由の分析については、細かくできておりませんが、15-24歳、25-34歳の方についても「良かった」、「どちらかといえば良かった」と回答した割合は90%を超えている状況ではあります。また、15歳-34歳については子育てをしている年齢層も多く、単身で来られて、ファミリー世帯になってから市外へ転出するという事は事実ですので、そういった子育て環境が何らかの絵一興を与えているのではないかと考えています。8ページの施策評価結果の中に、本市に住み続けたくないと回答した方の理由を挙げておりますが、実際に住み続けたくないと回答された方の割合は十数%となっています。その理由を聞くと、ルール・マナー、住宅事情に次いで子ども子育て支援が挙げられているので、子育て世帯にとっては、尼崎市の取組が十分ではないと感じている方がいることは事実だと思いますのでそのあたりについて取組を進めていく必要があると考えています。

さらに、先ほど病児保育や待機児童のお話がありましたが、これらは以前から本市が抱えている課題で、病児保育は、実施いただける医療機関を簡単に増やすことができるものではないという現状があります。また、待機児童について、以前より減少してきているにもかかわらず、子育てしやすいまちの指標は今年度低下しています。おそらく低下している理由は、他都市との相対的な比較による部分もあるのではないかと考えています。

(会長)

見せ方という点では、ここに15-34歳が比較的低いと記載があるので、本当に低いのかという誤解につながる可能性があり、高いが他に比べると若干低いなどの書き方が良かったのかなと思うので、今後資料を作る際には、慎重に書いていただければと思います。



(委員)

このアンケートは、施策とそれに対する意識と行動の変化と変化の要因を知りたいという、2つの目的があるように思います。限られた予算で効果的にという尼崎市の真剣度を感じるアンケートだと思って見ていました。住んでよかったという数値が高く、他のメディアのアンケートでも、尼崎市は住みたいまちに選ばれるなど高い評価を受けていますが、イメージと違うところがあると思います。先ほど話がありましたが、ある市でファミリー層が転出するのは、子どもの学齢期の影響があると思います。実際に住みやすいと感じているのに、他市へ転出するのは、他市とのイメージの比較が影響していると考えられ、これまでと違った視点でアピールしてもよいのではないかと思います。

また、先ほどアンケートがまだ2回という回答が事務局からありましたが、それ以前もアンケートを取っていたのではないのでしょうか。さらに資料第3号の中で、教員の市内での異動が多いという話がありましたが、これは兵庫県全体の傾向ではないのでしょうか。大阪府は府が採用して各市へ配属という体制なので、市内での異動が多いというのは、兵庫県全体なのか、尼崎市が特に多いのかをお教えいただきたいと思います。最後に、施策間連携サミットの取組について、とてもよい取組だと思います。行政は縦割りになる傾向ですが、ありたいまちを実現するうえで、施策間連携は重要な視点であり、SDGsにもつながるので、とてもよい取組だと思います。

(事務局)

まず、アンケートの件ですが、2年分というのは子育てしやすいまちに関する設問が、第6次総合計画の策定にあたって新設した設問になっており、それまではアンケートに入っていなかったため、令和3年度からの2年分になっているとお伝えしました。

教員の件ですが、兵庫県においても、大阪府と同様、県で採用された教員が政令市以外の市に配属されている状況であり、尼崎市の場合、市外への異動よりも市内での異動が多いと聞いています。

(会長)

住んでよかったと感じている市民がかなり多いということですが、これは、前々市長の白井市長の時から、これが特長だと市長自らおっしゃっていました。住みたいまちのランクはそれほど高くはないのに、実際に住んでもらうと住んでよかったという人がかなり多いので、住んでよかったという実感をどう市外の方にお伝えできるかということで、この数十年取り組んできたと思います。

(委員)

先ほどの委員の関連ですが、先日、妊婦への支援について調べたところ尼崎市の情報は少し調べにくかったです。子育て支援が手厚いといわれる明石市を調べてみると、わかりやすく、例えば、公園は明石が1位で、尼崎が2位という情報や、病院は尼崎が1位というようなランキングが出ていたり、子ども食堂にすぐ飛べるようなバナーがあつたりわかりやすくまとめられていました。尼崎市も子育て支援をととても頑張っていると思いますが、情報発信という点で明石の方が子育てに手厚いというようになってしまっているのではないかと思います。アンケート結果も、情報を得にくかったり、本当はやっているけれどもそ

こまでたどり着かなかつたりというような部分に問題があるのか、その辺りは少し考えた方がいいのかなと思いました。

(委員)

別の観点でいうとこれまでの議論であまり出てきませんでした。教育の視点も重要ではないかと思います。私が子どもだった時の尼崎はすごく教育が荒れていたということがあり、尼崎で市立の中学校に行きたくないということで、私学へ行く人や学齢期になった時に他市へ行く人がたくさんいました。育てやすさというよりは、子どもが学齢期になり、その小、中学校へ行くことを考えたときに、市外へ出てしまう親が多くいるのではないかと思います。今は小学校の学力は平均に追いついていると聞きますが、教育に熱心な今の親からすると不満を感じるかもしれませんし、このアンケートにどう反映するかは難しいと思いますが、住みやすいとか子育てしやすいというだけでなく、教育にも切り込んだ形でアンケートをすると、もう少し分析を深められるのではないかと感じました。

(委員)

総合指標の視点が3つありますが、視点1と視点3に関連する項目は資料第2号8ページで、総合評価に関する記述の中に記載がありますが、視点2の地域活動に関する記述がないのではないかと思います。私の解釈では、総合指標はより重点的に見ていく項目になると思っていますが、その中で、総合評価に記載がないのはどうなのかなと思いました。

(事務局)

視点2の市民参画指数は、地域推奨意欲、地域活動意欲、地域活動感謝意欲の3つで構成されています。この内、地域推奨意欲が低い人は、施策評価結果の中の本市に住み続けたくないと回答した方の理由に記載があるとおり、ネガティブなイメージをもっているからおすすめるができないと考えております。このまちをおすすめしたいと思う人を増やすために、こういった課題を解決したいという想いで総合評価に記載しているところです。

(委員)

地域推奨意欲についてはわかりますが、地域活動に関しては、抜け落ちているのではないかと思います。また、総合評価から予算編成方針につながっていると思うのですが、ここにも地域活動の記載がなく、この部分に力を入れてもよいのではないかとことで質問させていただきました。

(会長)

私は生涯学習審議会の委員でもあるので、そのあたりはまさしく生涯学習が地域活動の支援や自治意識の向上につながっているのも、私の理解ではそこは重点施策になっていると思います。ここは予算編成ですので、お金がついた順番で記載されているのではないかとと思うので、この辺りは見せ方の工夫が必要かなと思います。

(委員)

第6次総合計画は、こんなまちになったらいいなというポジティブな面をどう膨らませ

かという発想でやってきたと思います。それはとても大事なことで、市民、各種団体や学識経験者など皆様の総意で作られたのはとても良いことだと思います。ただ、これからPDCAをまわし後期計画を作っていく際には、それだけでは不十分だろうと考えます。具体的には、例えば、尼崎ではこの2、3年に生活のやりくりに困った方々へ、緊急の貸付という形で、約100億円の貸付を社協の窓口で行いました。これは、県下約800億円のうち、約100億円ということで大変大きな額になっています。そういう意味では、コロナ前からあった生活保護の水準の高さや生活困窮、今回の緊急貸付等の生活の困窮問題は、とても大きな尼崎のテーマであると思います。これから、住みやすいまちというときに、住みにくさをどうやって克服していくかという面もやはりこのPDCAサイクルの中で、新しい目標を立てながらやっていかないと、総合計画は長期計画ですから、陳腐化し、時代に合わなくなると思います。そういう意味で、尼崎の大きな特徴というのは、分断だと思います。分断は、階層の分断と中間層の衰退という意味で言えると思います。言い換えると、階層の二分化です。先ほどから、学校の問題が出ていますが、学齢期になると尼崎から出ていくということは、この2、30年ずっとある問題で、階層の二分化にどう対応していくか、中間層をどう育てるかを専門部会で検討していただきたいと思います。

分断の2つ目は、南北の分断です。尼崎には6地区があり、支部・連協・単協という組織がありますが、地区ごとの違い、南北での分断化が進んでいるのではないかと感じています。南の方では、企業や工場が撤退し、人口が減っていく、具体的には市立の幼稚園が廃園になるなど、子育てしにくい状況ができています。そういう意味では、人口や社会的なインフラ、企業や工場、生活資金などの格差が出てきています。総合計画は夢を追うことが一番基本ではありますが、そのような負の側面にどう対処するかも重要な側面であると考えています。これからの進め方についても、部会でご検討いただけたらと思います。

社会福祉協議会の支部長会では、尼崎の教育環境が悪いのではないかという発言が支部長から出ていましたが、市長も教育畑の出身ですので、教育改革をどのようにしていくのか、子供の健康や体力、知力、社会的な生きる力をどのように活かしていくかという側面で、これからの尼崎市の本気度が問われてくるのではないかなと感じています。

(会長)

評価をする際にどうしても全市民の指標としてまとめることになるが、地域別、階層別というきめ細かな分析で評価をすることで、分断や格差の問題を解消できるし、逆に、先ほどの要因の話をしている中で、弱くなっているところにテコ入れをすることによって、全体の指標を上げていくことができるのではないかというご意見であったかと思います。また専門部会で考えさせていただきたいと思います。さらに、教育の部分ですぐに学力の問題が出てきますが、学力以外の特徴出しというのも可能で、例えばとなりの豊中市は、インクルーシブ教育では日本一といわれるぐらいのことをされていて、どんな障害があろうと、その障害児の方が希望すれば、普通教室で勉強できる環境をすべての小学校に整えており、そのような特徴出しもあると思いますので、また、皆様のお知恵をお借りしながら尼崎にふさわしい教育の充実を考える機会ができたらと思いました。

(委員)

西宮市は教育のまちと言われていますが、尼崎市の方が、ICTの環境などは充実していま

す。決して環境整備にお金がかかっていないということではないと思いますが、その議論は継続して行っていく必要があると考えています。

資料第2号の6、7ページの子育てやまちのイメージについて、令和3年度や令和4年度の結果を見ながら、それぞれの施策がどうであったかということの評価するものだと思いますが、このあたりは見せ方になりますが、他市はこの程度なので、尼崎市の58.9%は悪くない数値ですよというのが、他市との比較をしていけば見えてくるものもあると思いますので、見せ方を少し考えることも必要かなと思いました。

(委員)

大きく2点あります。まず、子育て支援のところで、ハード面や、保育の質を上げていくというところで、お金も時間もかかることではあるし、やっていないわけではないし、PRが足りていないというのは皆さんと同意見です。例えば、子育て支援の乳幼児サポートであれば、今年の7月から産前産後サポート事業が尼崎市でも始まっていて、この制度は、地域格差なく利用できるものになっていますが、あまり知られていない状況があるので、PRにもう少し力を入れてほしいと思います。予算編成でも重点項目に入っているデジタル技術の活用が、PRに欠かせない要素で、今はスマホでできるというのが、必須条件になるので、そこを進めることが、子育てしやすいまちに直結してくるのではないかと考えています。子育て関係の手続きがスマホででき、そのあたりの資料や情報がスマホでとれるなど、一般市民が見やすい資料にしていくことも重要ではないかと思っています。

教育に関しては、交通の便がよいので、他都市の学校も受験できて通いやすいという選択肢があるのは、メリットだと思いますが、尼崎の小学校や中学校では、ICTも進んできていますし、他都市に劣るものがあるのかなというのは、個人的に感じるところです。

地域活動に関することは、こちらもやはり一朝一夕に活動が盛んになるかということ、そうではないと思いますが、他市の話を見ると、尼崎は地域活動や市民活動の勢いがすごい、面白いことをやっていると言われますが、知らない人は知らないという現状もあると思います。新聞に地域版があるように、広報誌にも地域版として情報を掲載し、自分の身近な駅周辺、地域のこと載っていると、身近に感じてもらえると考えています。市の広報は、どうやったら伝わるだろうということを常に考え続けたいと感じました。

(委員)

市民の目線からすると、イメージの上下に関係なく、出ていく人は出ていくのではないかという感想を持っています。一番先頭に書いている「ひと咲き まち咲き あまがさき」について、咲くということはどういうことかに対して、この審議会では焦点を当てた方がよいのではないかと考えています。それぞれの審議会があるわけですから、詳細はそれぞれの審議会に任せて、我々は、その浮かび上がってきた、咲いている人、に焦点を当てて、そのような人たちと一緒にやっていくことこそが、尼崎の将来像が見えてくることだと思いますので、そのようなことを進めていけるといいのではないかと考えています。

(会長)

他にはよろしいでしょうか。今日は、尼崎のよいところをいかに市民に分かってもらえるかという話が多かったと思いますので、そのあたりをまた皆さんと一緒に検討を進めら

れたらと思います。私が勤めている近畿大学もイメージを変えるのに10年以上かかりましたので、地道な取組を繰り返していくしかないのかなと思います。尼崎もそういう意味では、どんどんいい面をプッシュしていくことが重要かなと改めて思いました。

#### 4. 閉会

(事務局)

次回は、専門部会を開催させていただければと考えておりますので、日程調整について、追ってメール等でお知らせさせていただければと思います。

本日は活発なご意見・ご提案をいただきましてありがとうございます。今後のご示唆をいただきました。

本日の議論で、見せ方や情報発信の部分で、これまでも試行錯誤をしてきましたが、まだ不十分というのは数字でも表れているので、その点は引き続き取り組んでいきます。

また、総合計画のPDCAは、この計画を陳腐化させないことが目的です。その推進の手法については、専門部会、場合によっては市民委員の方々にも参加いただくなかで、検討をしていきたいと考えています。一方、会長から色々と事例をいただきましたが、総合計画の進捗管理に成功している自治体はあまり聞いたことがありません。皆さんと作った計画ですので、陳腐化せずに計画が遂行でき、次の計画に繋いでいくために、進捗管理は必要なプロセスだと考えていますので、今後ともご審議いただきますようよろしくお願いいたします。

(会長)

それではこれで総合計画審議会第2回総会を終了させていただきます。本日は、ありがとうございました。

以 上